5. 火山噴火予知計画実施機関の変遷

	関係機関名	第1次計画 昭和49~53年	第2次計画 昭和54~58年	第3次計画 昭和59~63年	第4次計画 平成元~5年	第5次計画 平成6~10年	第6次計画 平成11~15年	第7次計画 平成16~20年
総務省	独立行政法人情報通信研究機構 (独立行政法人通信総合研究所)							→
文部科学省	国立大学法人 北海道大学理学研究院 東北大学理学研究科 東京大学理学研究所 京都大学理学研究所 京都大学理学研究所 九州大学理工学研究院 弘前大学理工学部 東京工業大学 名古屋大学理学研究科 鹿児島大学理学部 (文部科学省:国立大学)							
	独立行政法人防災科学技術研究所 独立行政法人海洋研究開発機構							→ → →
経済産業省	独立行政法人産業技術総合研究所							→
国土交通省	気 象 庁						1	→
	海上保安庁海洋情報部							→
	国土地理院						1 1 1	<u></u> →

⁽注) 1 平成13年1月6日に省庁再編及び4月1日に一部機関の独立行政法人化 2 平成16年度より、国立大学については法人化し、また通信総合研究所については情報通信研究機構へ組織変更